

現状・方向性

- 「千葉市こども未来応援プラン～子どもの貧困対策推進計画～」を平成28年度末に策定。
- 今年度から全市的に取り組みを推進していくにあたって、教育支援や生活支援等、教育分野とこども・福祉分野等で緊密に連携することが必要であり、特に、「**家庭学習を推進するための教育・福祉の連携方策**」、「**気づき・つなげるための視点の共有、連携方策**」について協議・調整を行う。

1 家庭学習を推進するための教育・福祉の連携方策

- (1) 学力や非認知能力に関する分析について
29年度全国学力・学習状況調査の分析
- (2) 基礎学力向上に向けた取組について
 - ① 生活保護世帯等への学習支援の充実
 - ② 学校での協働的な学習の充実
 - ③ 学校や家庭での個別適応学習の充実

2 気づき・つなげるための視点の共有、連携方策

- (1) 子どもナビゲーターの新設(1月より、稲毛区でモデル実施)

1. 家庭学習を推進するための教育・福祉の連携方策

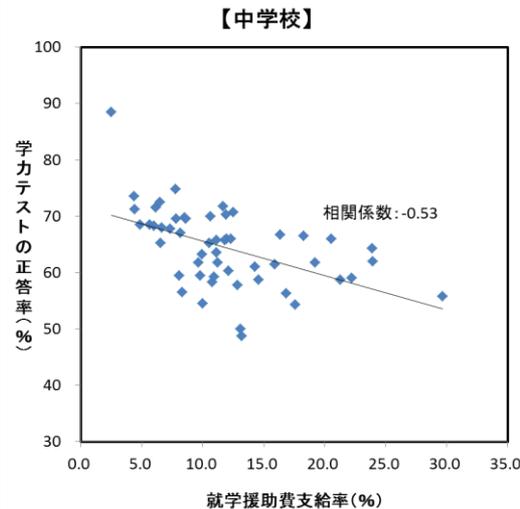
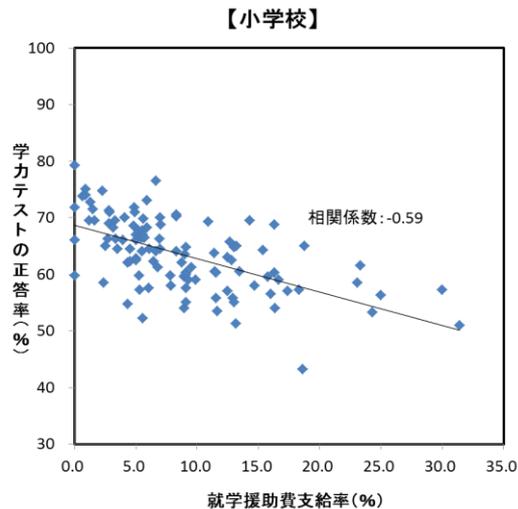
(1) 学力や非認知能力に関する分析について

29年度全国学力・学習状況調査の分析

貧困のひとつの指標である各学校の就学援助率(※就学援助受給者/児童・生徒数)と「全国学力・学習状況調査」で実施されるテストや質問調査の結果について相関関係を分析

■ 各学校の就学援助費支給率と学力(国語・算数)テストの正答率との関係

小学校	中学校
-0.59	-0.53



【参考】相関係数の見方	
相関係数の値	相関係数の強弱
0.7~1	強い正の相関あり
0.4~0.7	正の相関あり
0.2~0.4	弱い正の相関あり
-0.2~0.2	ほぼ関係ない
-0.4~-0.2	弱い負の相関あり
-0.7~-0.4	負の相関あり
-1~-0.7	強い負の相関あり

※上記のデータは、学校ごとの就学援助率と学力の相関関係を出していることに留意

なお、個々の児童の家庭の経済状況と学力の相関関係を分析したものとして、平成28年度に行ったタブレットを用いたモデル事業における慶応大学中室牧子教授の分析があり、「家にある本の数が多い家庭の方が学力が高い」との検証結果が出ている。

※「家にある本の数」は、国際的に比較可能な学力調査であるOECDのPISAの質問紙調査と同じ設問で、保護者の社会経済的地位(SES)の代理変数として用いられる。一般に、保護者の学歴や所得との間に強い相関関係があることが示されている。

■各学校の就学援助費支給率と児童生徒意識調査(質問調査)との関係

質問項目	小学校	中学校
難しいことでも挑戦する	-0.49	-0.28
自分にはよいところがあると思う	-0.37	-0.41
将来の夢や目標を持っている	-0.22	-0.11
家で計画を立てて勉強している	-0.45	-0.43
やり遂げて、うれしかったことがある	-0.53	-0.17

考 察

- 小中学校とも「各学校の就学援助費支給率」と学力との間には負の相関がある可能性あり。
- 小学校において、各学校の就学援助費支給率と、「難しいことでも挑戦する」、「やり遂げてうれしかったことがある」との質問に肯定的に回答した者との間には負の相関がある可能性あり。
- 小中学校とも、「家で計画を立てて勉強している」との質問に肯定的に回答した者との間には、負の相関がある可能性あり。
- 一方、「将来の夢や目標を持っている」はほとんど相関がない可能性あり。

⇒上記考察については、統計的な精査を含め、今後、更なる分析が必要
また、生活習慣や健康と学力との関係についても分析が必要

○貧困層の学力や非認知能力の向上・育成を図るための効果的な方策として、教育・福祉の両面からどのような方策が考えられるか？

- ・生活習慣確立への支援にはどのようなアプローチが必要か？
- ・学校単位での取組も重要であるが、学校外で個々の子どもに合わせたきめ細やかな方策が必要ではないか？
- ・学校で対応できること、福祉部門との連携・協力が不可欠なことの整理が必要ではないか？ など・・・

(2) 基礎学力向上に向けた取組について

① 生活保護世帯等への学習支援の充実

■ 生活保護世帯等の子どもを対象に高校進学に必要な基礎学力向上のための学習支援を実施

30年度からは、平日夜に加えて土曜日または日曜日の昼間にも実施するなど支援を拡充する。

② 学校での協働的な学習の充実

■ 各教科で協働的な学習活動を取り入れることを指導・助言

新学習指導要領で求められている「主体的・対話的で深い学び」を実現するために、各教科において互いに考えを伝え合う等の協働的な学習活動を工夫していくことを各種学校訪問等で、教職員に指導・助言

⇒ 家庭で、自分の気持ちや意見を表す機会が少ない子どもにとっては、学校での学習活動において自分の意見を表現したり、先生や友人から認められたりする経験を通して、自己肯定感を高めることができる

③ 学校や家庭での個別適応学習の充実

■ タブレットを活用した「個別適応学習」の検討(平成30年度～)

個々の進度に合わせた課題に挑戦することで、スモールステップで達成感を感じながら学習意欲の向上を図る。
30年度は教育センターにおけるグループ活動を利用する中学生を対象に数学の教材として学習支援ソフトを利用し、決められた時間に指導者を配置して実施し、児童・生徒の学力向上、学びに向かう意欲の醸成に関する有効性を検証する。

※28年度に子どもルームを利用する小学生を対象に学習支援ソフトを利用した「個別適応学習」をモデル事業として実施したが、学力向上効果は見られなかった。

⇒ モデル事業を通じて、特に学習習慣が十分に身につけていない生徒(が多い学校)での教員の役割等について検証が必要

④放課後の働きかけ・支援

■「子どもルーム」、「放課後子ども教室・子どもルーム一体型モデル事業」(平成29年4月から実施)における学習の働きかけ・支援を実施

「子どもルーム」や「放課後子ども教室・子どもルーム一体型モデル事業」(稲浜小)において、宿題をする時間を設定し、声掛けを実施している。

特に稲浜小学校においては、希望する児童に対し、活動室において宿題をする機会を提供している。(児童が宿題に費やす時間は、概ね1時間程度。)

⑤「学力向上アクションプラン」の作成

■全小・中学校における「学力向上アクションプラン」の作成及び福祉部門と連携した取組み(平成30年度)

モデル校を設置し、「学力向上アクションプラン」の作成等を通じ、連携して、生活習慣の改善等を働きかけ

○稲毛区内の小学校1校を「子どもナビゲーター連携モデル校」として指定

- ・生活習慣の改善に重点を置いたプランを作成
- ・プランの検討過程に子どもナビゲーターが参画し、学校単位で子どもナビゲーターと連携
- ・児童に対し、子どもナビゲーターと連携して生活習慣の改善等を働きかけ

○モデル校として、成果と課題を洗い出し、次年度以降の改善点とする。

2. 気づき・つなげるための視点の共有、連携方策

子どもナビゲーター事業の実施状況について(1月より、稲毛区でモデル実施)

- ・学校等で「気づいた」支援対象児童を子どもナビゲーターに「つなげ」、「連携」して支援
- ・事前に学校・保育所・幼稚園等、直接児童と家庭に関わる市の機関に周知・協力等を依頼
- ・生活・健康面等の課題(昼夜逆転、服装の清潔感、虫歯等)等を類型化し、学校より、支援すべき対象者候補を推薦(全23校中、13校21ケース)
- ・子どもナビゲーターを中心に、情報を集約、課題を評価し、関係機関とともに、支援計画を策定し、支援していく。
- ・平成30年度に、「子どもナビゲーター連携モデル校」と連携。「学力向上アクションプラン」の作成に協力するとともに、学校単位で生活習慣改善を働きかけ。 ⇒ これらの取り組みを通じ、モデル事業としての効果検証を踏まえ、拡充展開を検討。

教育(学校プラットフォーム)【稲毛区での連携イメージ】 福祉(生活の支援)

